



INDEX

- ・ 高病原性鳥インフルエンザ 防疫の徹底について 1
- ・ 「飼料米検査」の令和3年度実績 3
- ・ WEB 説明会（農林水産省）
「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」等について 5
- ・ 令和2年 農業総産出額及び生産農業所得（農林水産省） 6
- ・ 統計データ 9
- ・ 協会活動報告 10

高病原性鳥インフルエンザ 防疫の徹底について

農林水産省の公表によりますと、令和4年3月1日時点で、今シーズンの高病原性鳥インフルエンザの発生状況は、国内16例が確認されています。直近では2月12日（土）に岩手県久慈市の肉用鶏農場で、高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認されました。

3月になりましたが、ここで気を緩めることなく、改めて防疫の徹底についてよろしくお願いたします。

令和3年度 国内における高病原性鳥インフルエンザ発生状況（令和4年1月～）

地域	疑似患畜判定日	用途	羽数	亜型
愛媛県西条市	1/4	採卵鶏	約 8.3 万羽	H5N1
愛媛県西条市	1/4	採卵鶏	約 14.2 万羽	H5N1
愛媛県今治市（関連農場）	-	採卵鶏	約 0.6 万羽	-
鹿児島県長島町	1/13	肉用鶏	約 5.4 万羽	H5N1
鹿児島県長島町（関連農場）	-	肉用鶏	約 5.7 万羽	-
千葉県八街市	1/19	肉用鶏	約 6.6 万羽	H5N1
千葉県匝瑳市	1/26	あひる	約 0.17 万羽	H5N1
千葉県匝瑳市（関連農場）	-	あひる	約 0.12 万羽	-
茨城県かすみがうら市（関連農場）	-	あひる	約 0.11 万羽	-
埼玉県春日部市（関連農場）	-	あひる	約 0.14 万羽	-
埼玉県熊谷市（関連農場）	-	あひる	約 0.04 万羽	-
岩手県久慈市	2/12	肉用鶏	約 4.5 万羽	H5N1

予防対策の重要ポイント



- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| (1) 人・車両等による侵入の防止 | (5) 鶏の健康管理及び取扱い |
| (2) 野鳥・野生動物による侵入の防止 | (6) 鶏糞の処理 |
| (3) 飲用水・飼料の汚染による侵入の防止 | (7) 鳥インフルエンザに対する理解と教育 |
| (4) 鶏舎内外の整理・整頓・清掃 | |

■ 鳥インフルエンザに関する情報（農林水産省）

<https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/>

■ 令和3年度 鳥インフルエンザに関する情報について（農林水産省）

https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/r3_hpai_kokunai.html

■ 高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ発生に係る生産者支援対策等（農林水産省）

https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/shien_taisaku.html



「飼料米検査」の令和3年度実績

令和3年度（R3年8月～R4年1月）は、15県、220名の稲作生産者より検査請求があり、計416件、6,315トンにのぼる飼料米の検査が実施されました。

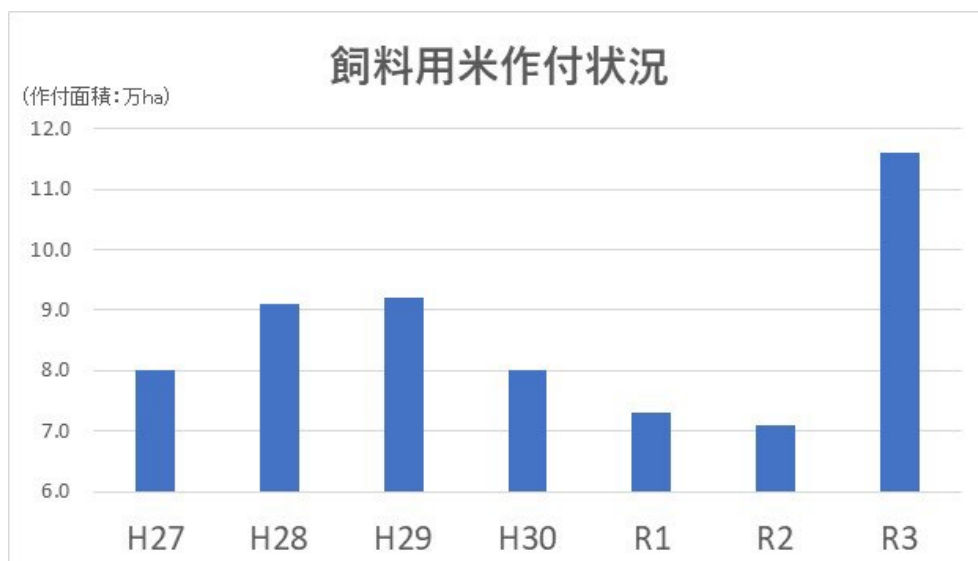
今年度は全国的に飼料米の作付面積が拡大しており（図1）、その傾向が如実に表れた結果となりました。

（図2）が検査件数・重量の推移です。

検査件数は検査開始年度より一貫して減少を続けていましたが、今回初めて増加に転じました。

また、検査重量も近年減少傾向が顕著となっていました。今回は過去第2位の検査重量となりました。初年度以降、一件当たりの検査重量は増加を続けており（図3）、件数増と相まって検査重量大幅増に結びついたものと思われま。

（図1）



飼料用米をめぐる情勢について（農林水産省 農産局）より

■ [飼料用米関連情報（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/siryouqa.html)

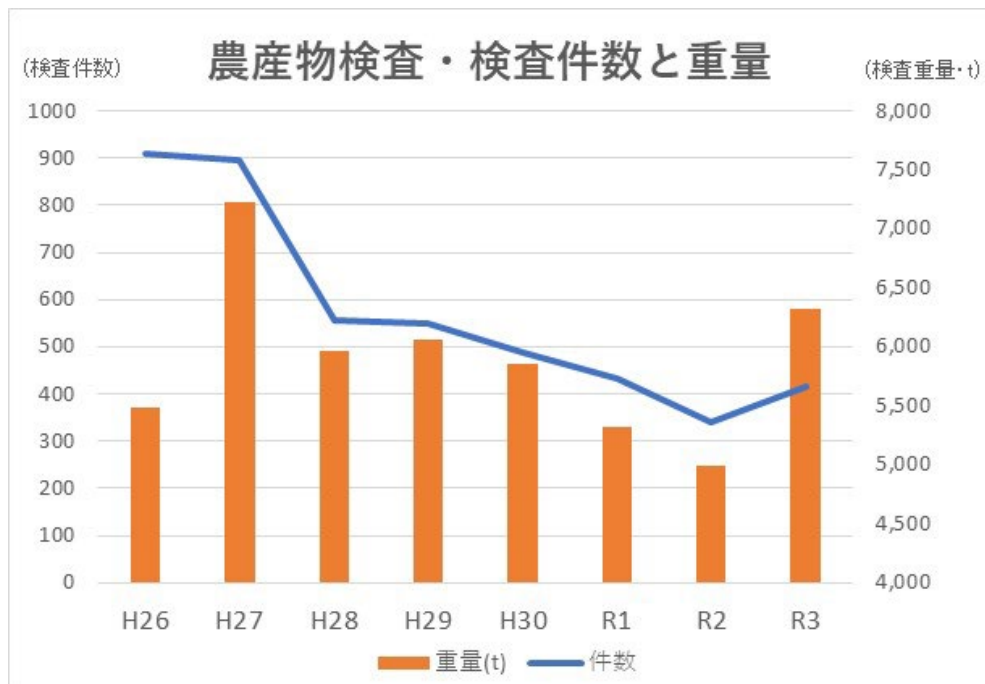
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/siryouqa.html>

■ [飼料用米をめぐる情勢について（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/attach/pdf/siryouqa-4.pdf)

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/attach/pdf/siryouqa-4.pdf>

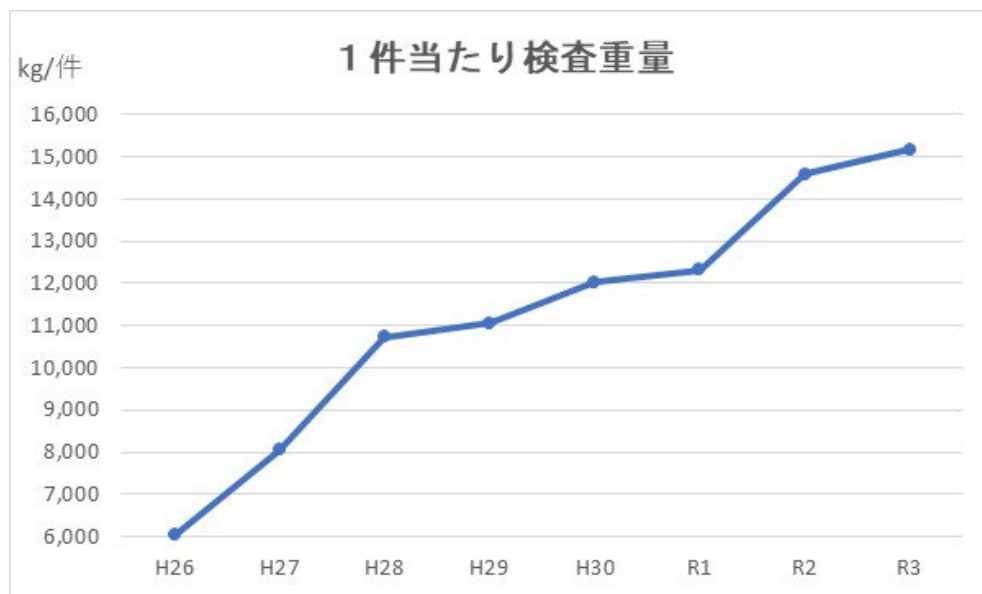


(図2)



当協会検査分

(図3)



当協会検査分

当協会としては、食料自給力の維持向上のため飼料米などの生産拡大を推進する国の方針に基づき、引き続き飼料米検査業務の支援を行っていく予定です。

(一社) 日本養鶏協会は、平成26年度より登録検査機関として活動を開始。飼料米を利用する養鶏生産者自らが検査員となり自社使用となる飼料米の検査を行う場合には、いずれかの登録検査機関に所属することが必要なため、日本養鶏協会が国の認定を受け検査員の支援を行っている。現在、14県：33名の方が協会所属の農産物検査員として検査業務を実施。



WEB 説明会（農林水産省） 「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」等について

「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」につきましては、令和4年4月1日に施行され、関係各機関では体制整備に向け準備を進めているところです。

そこで、本法律の施行を前に本法律及び本法律に基づく省令の概要、技術的助言について、農林水産省は、下記のとおりWEB説明会を開催するとしております。

当協会の会員様をはじめご関心のあるの方は、下記参加方法に従い、個別にお申込みくださいますようお願いいたします。

■ 畜舎等の建築等について（農林水産省）

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_tiku_manage/chikusya.html

記

開催日時： 3月7日（月）～11日（金）
それぞれ13時30分～15時30分

開催方式： WEB方式（Zoom）により実施（一日当たり90回線）
※会議情報（URL等）は、会議当日に登録アドレスあてに送信します。

参加方法： ■ 申込要領

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_tiku_manage/attach/pdf/chikusya-41.pdf

参加を希望される方は下記申込フォームより必要事項を入力の上、お申込みください。

■ 申込フォーム

https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/chikusan/c_kikaku/220214.html

説明内容： ・畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律及び施行規則の概要について
・畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の施行について（技術的助言）
（質疑応答）

【お問い合わせ】

農林水産省 畜産局企画課 担当者：畜舎建築基準等制度検討室

代表：03-3502-8111（内線4894）ダイヤルイン：03-3502-5992



令和2年 農業総産出額及び生産農業所得（農林水産省）

令和3年12月24日、農林水産省から「令和2年 農業総産出額及び生産農業所得」が公表されました。採卵養鶏経営に係るデータをご紹介します。

1. 統計結果の概要

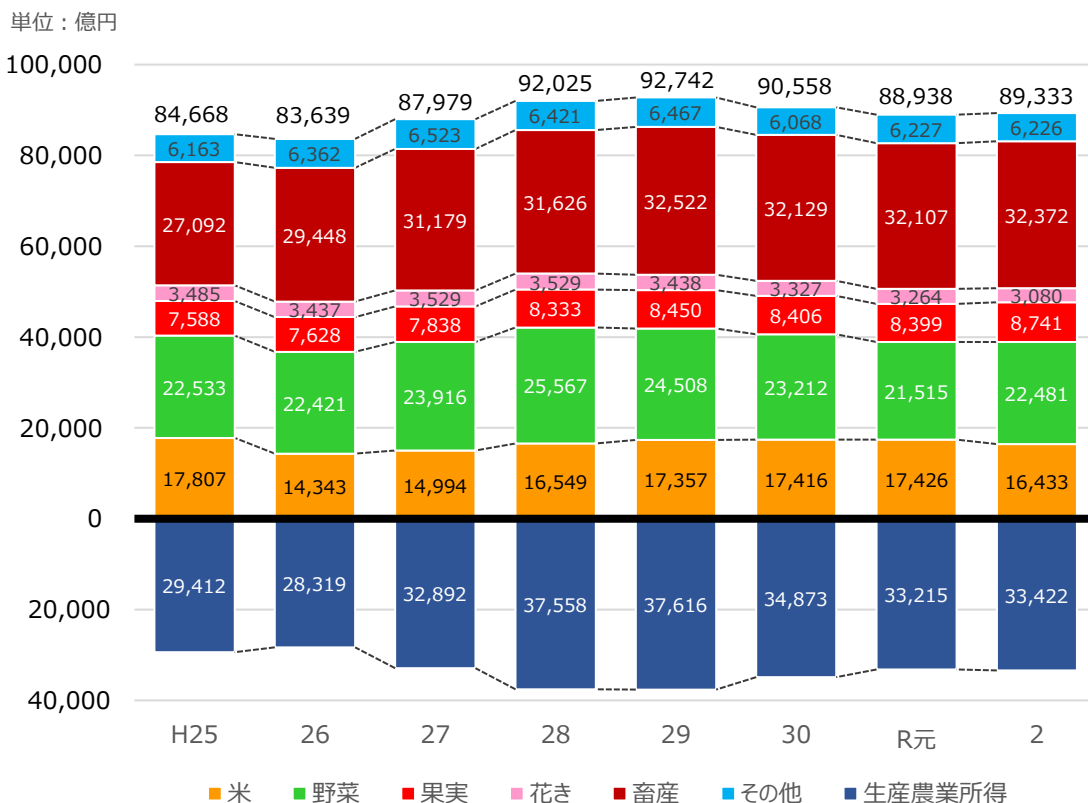
農業総算出額は、近年、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組が進められてきたこと等を主たる要因として増加傾向で推移してきました。

令和2年は、米において主食用米の需要減少に見合った作付面積の削減が進まなかったことや、肉用牛において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要減退したこと等から価格が低下した一方で、野菜や豚において天候不順や巣ごもり需要により価格が上昇したこと等から、前年に比べ395億円増加し、8兆9,333億円（対前年増減率0.4%増加）となりました。

生産農業所得は、近年、農業総産出額の増加等を主たる要因として増加傾向で推移してきました。

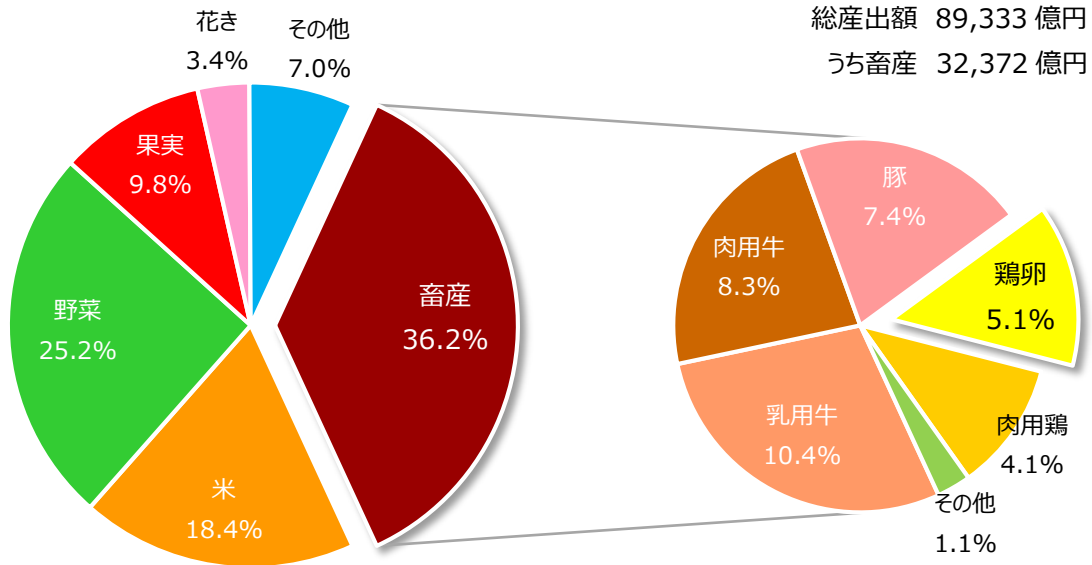
令和2年は、農業総産出額の増加等により、前年に比べ207億円増加し、3兆3,422億円（同0.6%増加）となりました。

令和2年 農業総産出額及び生産農業所得の推移





令和2年 農業総産出額内訳

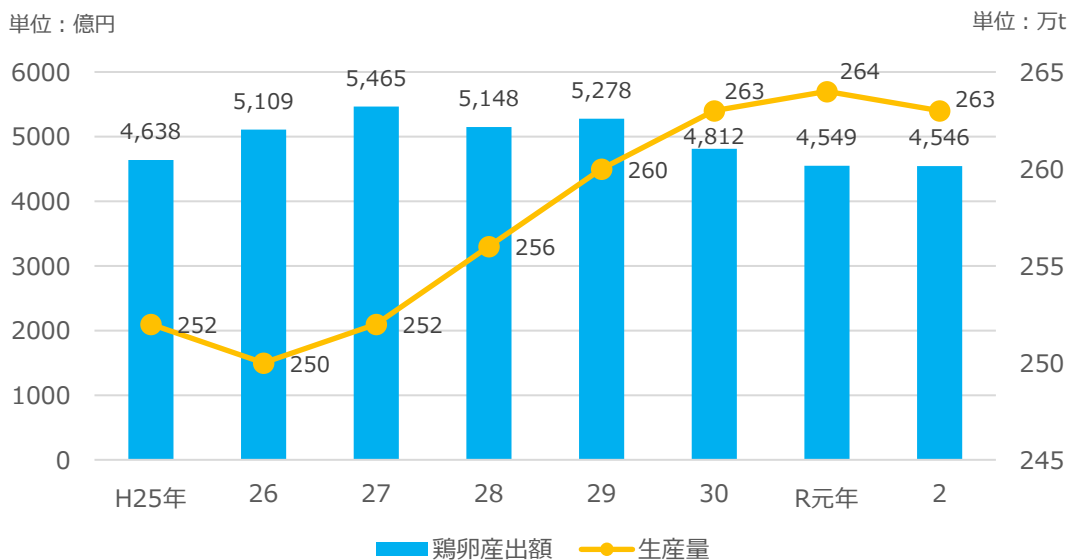


2. 鶏卵産出額の推移 (全国)

近年、他の食品に比べて相対的に割安感があること等から、鶏卵の消費量が増加傾向にある中で、経営の大規模化の進展に伴い生産量が拡大し、特に平成29年以降は毎年、260万トンを超える生産量で推移しており、平成26年以降、鶏卵の産出額は5,000億円前後で推移してきました。

令和2年は、前年に比べ3億円減少し、4,546億円（同0.1%減少）となりました。これは、コロナ感染症拡大の影響により業務用需要が減少したことに加え、鳥インフルエンザの発生により生産量が減少したこと等が影響したものと考えられます。

鶏卵の産出額及び生産量

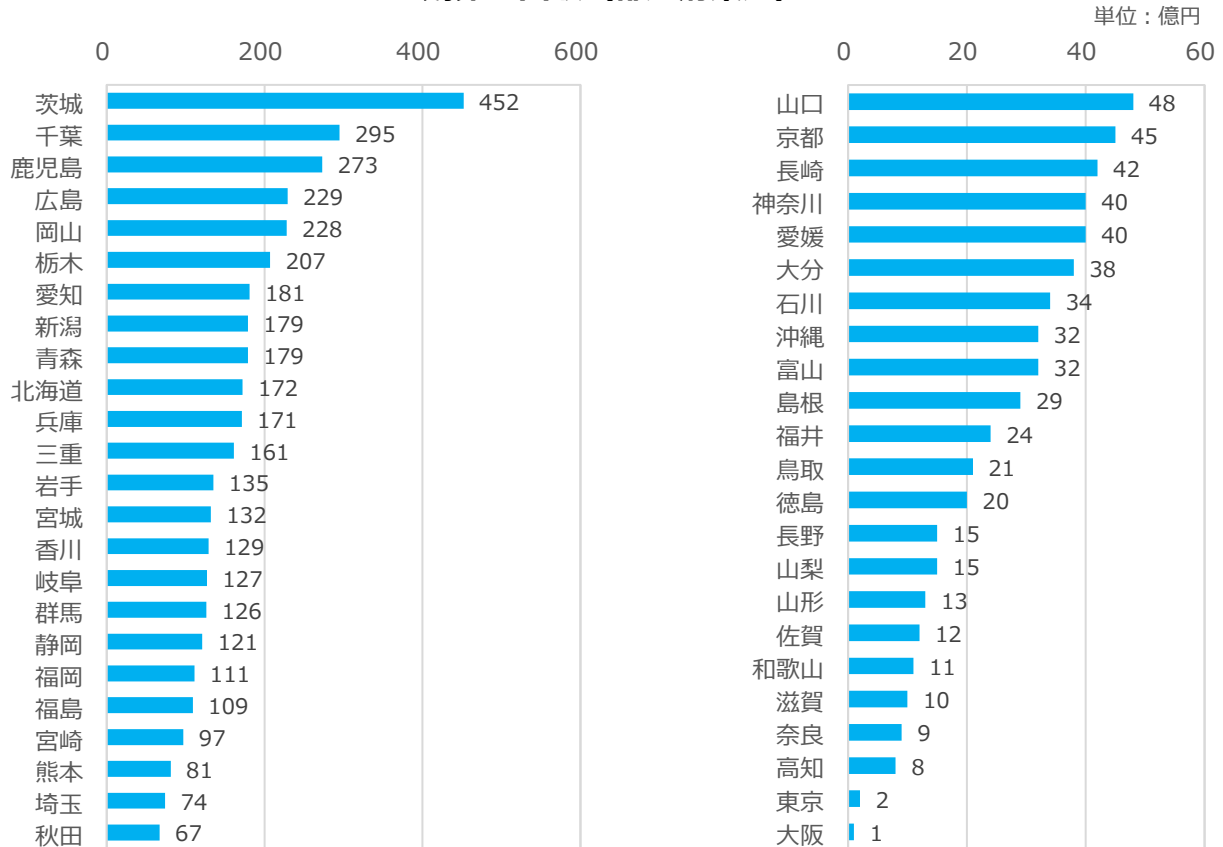




3. 鶏卵産出額（都道府県別）

鶏卵の都道府県別産出額をみると、茨城県が452億円（構成比9.9%）と最も高く、2位千葉県295億円、3位鹿児島県273億円、4位広島県229億円、5位岡山県228億円の順になっており、上位5県で生産量の32.3%を占めています。

鶏卵産出額（都道府県別）



■ [生産農業所得統計（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/

■ [令和2年農業総産出額及び生産農業所得（全国）（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-4.pdf)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-4.pdf

■ [令和2年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（農林水産省）](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-3.pdf)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/attach/pdf/index-3.pdf

【お問い合わせ】

農林水産省 大臣官房統計部経営・構造統計課 担当者：営農類型別経営統計班

代表：03-3502-8111（内線 3636）ダイヤルイン：03-6744-2043



統計データ



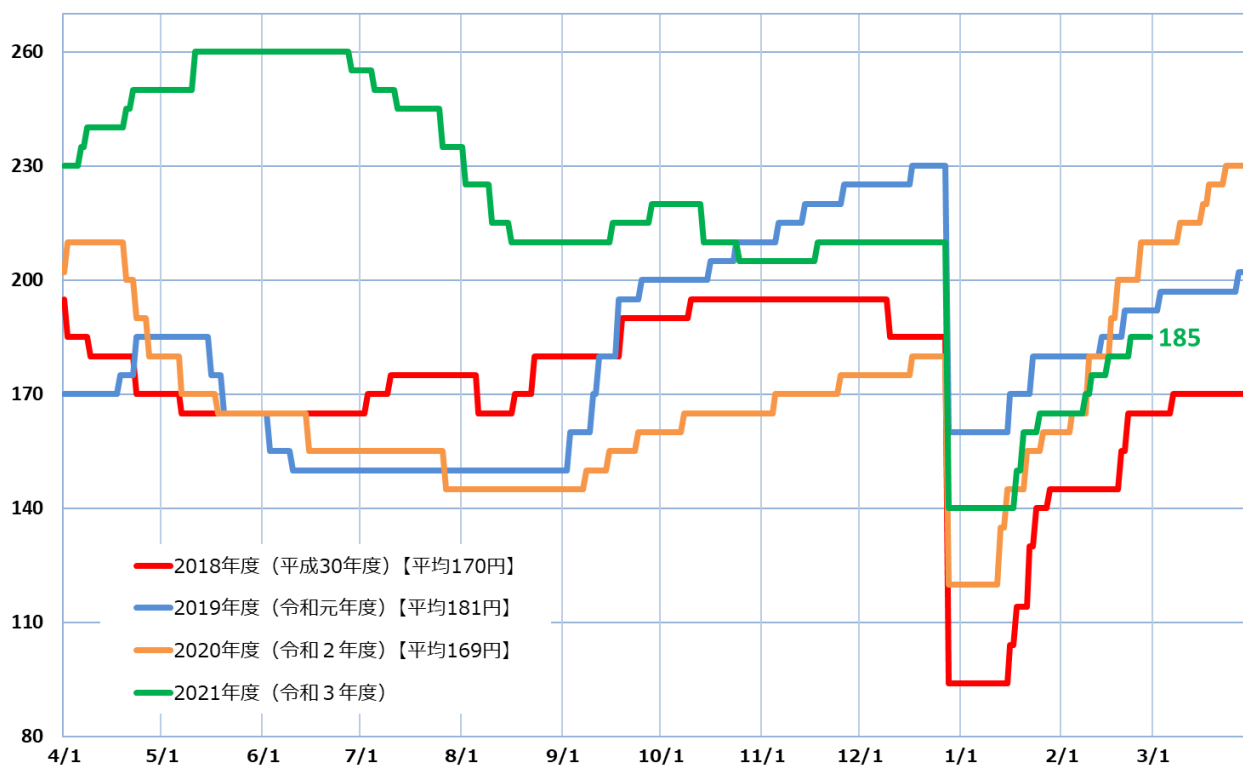
鶏卵相場動向 — 過去10年間の2月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成25年	190	208	184
平成26年	240	258	234
平成27年	209	233	199
平成28年	209	233	194
平成29年	204	228	184
平成30年	189	218	164
令和元年	152	183	139
令和2年	185	212	174
令和3年	183	230	154
令和4年	175	205	159
平均値	194	221	179

令和4年2月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値205円は、過去10年の平均値221円を16円下回り、安値159円は、過去10年の平均値179円を20円下回っています。



鶏卵相場推移 2018年度～2021年度 東京全農Mサイズ 円/kg



初値（2022年1月5日）が140円だった鶏卵相場は、その後順調に上伸し、1月末には165円まで回復。例年と同様の傾向を示し、2月末には185円まで回復しました。



鶏卵関係主要計数 —— 令和3年12月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(g)	前年比	前年	本年
3年 1月	8,518	83.9%	450	93.4%	951	115.0%	170	142
2月	8,892	104.5%	440	92.8%	920	99.4%	185	183
3月	9,040	89.4%	507	101.1%	943	93.0%	197	220
4月	9,654	103.9%	476	94.5%	978	94.4%	202	241
5月	9,183	95.6%	464	97.5%	1,004	97.4%	168	258
6月	10,083	107.8%	476	100.9%	882	94.3%	160	259
7月	9,867	100.0%	462	95.2%	903	93.5%	153	245
8月	8,140	98.1%	451	101.6%	915	98.3%	145	215
9月	8,924	111.2%	467	102.1%	902	99.3%	153	213
10月	9,696	108.0%	463	94.2%	942	95.9%	164	213
11月	9,057	101.2%	485	102.8%	924	97.4%	171	207
12月	9,574	111.3%	526	99.3%	946	93.9%	178	210
1年間合計 平均(%)	110,628	101.2%	5,667	98.0%	11,210	97.7%	171(平均)	217(平均)

- ・雛餌付羽数は、9,574千羽（前年比111.3%）と前年比11.3%増となりました。
- ・配合飼料出荷量は、526千トン（前年比99.3%）と前年比0.7%減となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、946グラム（前年比93.9%）と前年比6.1%減となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の32円高を示しました。

協会活動報告

鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

- ①価格差補填事業の事業参加者との ②令和4年2月 標準取引価格 172.05円/kg
契約数量（トン/月当たり）

平成30年度	169,171
令和元年度	167,141
令和2年度	163,160
令和3年度	153,391

- ③鶏卵価格差補填事業
補填基準価格 181円/kg
安定基準価格 159円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会
〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)
Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2022年3月2日
編集・発行責任者：浅木 仁志 (info@jpa.or.jp)